

第33回 定時株主総会 招集ご通知

2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日

開催日時 2013年6月21日(金曜日)午前10時
受付開始午前9時

開催場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照
ください。

議案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件
第4号議案 監査役4名選任の件

 SoftBank

目次

■ 第33回定時株主総会招集ご通知	01
■ 株主総会参考書類	03
■ 事業報告	19
■ 連結計算書類	42
■ 計算書類	45
■ 監査報告書	48

ソフトバンク株式会社

証券コード：9984

株主の皆さまへ



代表取締役社長

孫正義

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第33回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。ソフトバンクグループは、移動体通信事業を牽引役として2012年度も着実に成長を続け、売上高が3.37兆円、営業利益が7,450億円に達しました。事業面では、かねてから申し上げているとおり、移動体通信サービス

第33回定時株主総会招集ご通知

- 日 時 2013年6月21日(金曜日)午前10時
- 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム ホールA
- 目的事項
 - 報告事項
 - ▶ 2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ▶ 2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)計算書類報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役8名選任の件
 - 第4号議案 監査役4名選任の件
- 招集にあたっての決定事項
後記51頁から52頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。



当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、書面(同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示のうえご返送ください。)またはインターネットのいずれかの方法により、**2013年6月20日(木曜日)午後5時45分**までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

●当日ご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参ください。

の「つながりやすさ」の改善に取り組みました。「プラチナバンド」を利用したサービスを開始し、サービスエリアの拡大と通信品質の向上を実現したほか、高速データ通信サービス「SoftBank 4G LTE」も開始しました。

2013年度は、米国第3位の携帯電話事業者であるスプリント・ネクステル・コーポレーションの買収が完了する見込みであり、ソフトバンク

グループにとって、大きな挑戦の年となります。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、グループ一丸となって、さらなる飛躍を目指してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2013年6月3日

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主さまに提供しておりますので、本招集ご通知および提供書面には記載しておりません。

事業報告 ソフトバンクの現況

5 業務の適正を確保するための体制

連結計算書類 連結注記表

計算書類 個別注記表

当社ウェブサイト ▶ <http://www.softbank.co.jp/>

ライブ中継のご案内



第33回定時株主総会の模様は、インターネット上でライブ中継いたします。

インターネットによるご質問・ご意見受付のご案内



当社経営に対する皆さまからのご質問、ご意見を受け付けております。

上記について詳しくは53頁をご覧ください。▶

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。

このような方針のもと、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施を原則として、当期の期末配当を次のとおりとしたいと存じます。

なお、中間配当(1株当たり20円)と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり40円となります。

1

配当財産の種類

金銭

2

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき20円

総額 23,829,997,440円

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2013年6月24日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 認知度の高いコーポレートロゴの表記にあわせて英文商号を変更するものです。
- (2) 当社および当社子会社の事業の現状に即し、目的事項を整理するとともに、今後の事業展開等に対応するため、事業目的の変更を行うものです。合わせて、全般にわたり規定の移動、削除および表現の修正を行うものです。
- (3) 当社の経営体制の機動性および柔軟性を高めるため、役付取締役の構成に関する事項について所要の変更を行うものです。
- (4) その他、必要な規定および文言の加除、修正等所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、ソフトバンク株式会社と称し、英文では<u>SOFTBANK CORP.</u>と表示する。</p>	<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、ソフトバンク株式会社と称し、英文では<u>SoftBank Corp.</u>と表示する。</p>
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、<u>国内外において次の事業を営む会社の株式または事業体の持分</u>を取得・所有することにより、当該会社・<u>事業体の事業活動を支配・管理</u>することを目的とする。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>コンピュータ、その周辺機器・関連機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに輸出入業務</u> 2. <u>書籍・雑誌その他印刷物の企画、制作および販売</u> 3. <u>通信機器およびネットワーク機器関連のソフトウェアおよびハードウェアの開発、設計、製造および販売</u> 4. <u>通信システムによる情報の収集、処理および販売</u> 5. <u>コンピュータによる情報の処理</u> 6. <u>大規模集積回路の開発、設計、製造および販売</u> 7. <u>コンピュータ、その周辺機器、関連機器およびそのソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務</u> 	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>電気通信事業法に基づく電気通信事業その他通信に関する事業</u> 2. <u>通信機器、電気機器、それらの関連・周辺機器、ソフトウェアおよびシステムの開発、製造、販売、管理、賃貸に関する事業</u> 3. <u>出版、放送、メディアおよびコンテンツに関する事業</u> 4. <u>金融商品取引に関する事業</u> 5. <u>金融に関する事業</u> 6. <u>損害保険および生命保険の募集、代理その他各種保険に関する事業</u> 7. <u>不動産の売買、賃貸、仲介、管理その他不動産に関する事業</u>

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
8. <u>コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの販売促進に関する企画業務の受託</u>	8. <u>広告代理その他広告に関する事業</u>
9. <u>コンピュータ・システムの開発、設計、製作、販売、リース、賃貸および管理</u>	9. <u>医療、教育、文化、スポーツ、旅行、飲食、娯楽に関する事業</u>
10. <u>コンピュータによる企業経営コンサルティング業務</u>	10. <u>有料職業紹介事業および労働者派遣事業</u>
11. <u>損害保険代理業</u>	11. <u>著作権、著作隣接権、工業所有権、ノウハウその他知的財産権の取得およびその管理運用に関する事業</u>
12. <u>有価証券の投資および運用</u>	12. <u>自然エネルギー等による発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売等に関する事業</u>
13. <u>各種割引クーポンの精算事務処理の代行業務</u>	13. <u>運送業および倉庫業に関する事業</u>
14. <u>一般および特定労働者派遣事業</u>	14. <u>古物の売買およびその仲介に関する事業</u>
15. <u>各種イベントの企画・制作・運営</u>	15. <u>インターネット等を通じた商取引および前記各号に関する事業</u>

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
16. <u>広告代理店業</u>	16. <u>前記各号に関する各種サービスの提供、研修およびコンサルティング事業</u>
17. <u>情報提供サービス業</u>	17. <u>前記各号に付帯・関連する一切の事業</u>
18. <u>証券業務</u>	
19. <u>金融業</u>	
20. <u>放送法に基づく委託放送事業</u>	
21. <u>会計帳簿の記帳の代行、原価計算、決算書類の作成等の会計、経理に関する事務の請負</u>	
22. <u>物流センターの管理・運営および物流情報の収集処理業務</u>	
23. <u>陸上および海上運送業務ならびにその代理業務</u>	
24. <u>著作権、著作隣接権、意匠権、商標権、工業所有権の取得およびその管理運用</u>	
25. <u>有料職業紹介事業</u>	
26. <u>外国為替取引取次サービス</u>	
27. <u>電気通信事業法に基づく電気通信事業</u>	

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
28. <u>企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介</u>	
29. <u>経営一般に関するコンサルティング</u>	
30. <u>投資事業組合財産の運用および管理</u>	
31. <u>投資事業組合財産持分の募集および販売ならびにその取り扱い</u>	
32. <u>融資、保証、および債権買取を含めた信用供与とその斡旋ならびに仲介</u>	
33. <u>不動産の売買および仲介ならびに不動産の管理</u>	
34. <u>投資顧問業</u>	
35. <u>スポーツ・宿泊・医療・社会教育等の各施設の経営・管理、飲食店の経営および旅行業</u>	
36. <u>文化事業・スポーツ等の興行および仲介斡旋</u>	
37. <u>各種会議、展示会、イベントの企画・制作および構成・演出・請負・運営</u>	

募集通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

現 行 定 款	変 更 案
<p>38. <u>各種メディアを利用した映像・音声・データ等のコンテンツ配信サービス</u></p> <p>39. <u>インターネットを利用した情報提供・商取引およびその代行</u></p> <p>40. <u>古物の売買業</u></p> <p>41. <u>自然エネルギー等による発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売等に関する業務</u></p> <p>② 当社は、<u>前項に付帯・関連する一切の業務</u>を営むことができる。</p>	<p>② 当社は、<u>前項各号およびこれに付帯・関連する一切の事業</u>を営むことができる。</p>
<p>第3条 ～ (省略)</p>	<p>第3条 ～ (現行どおり)</p>
<p>第22条 (役付取締役)</p>	<p>第22条 (役付取締役)</p>
<p>第23条 当社は、取締役会の決議により、取締役の中から取締役社長1名を置き、必要に応じて<u>専務取締役および常務取締役各若干名</u>を置くことができる。</p>	<p>第23条 当社は、取締役会の決議により、取締役の中から取締役社長1名を置き、必要に応じて<u>その他の役付取締役若干名</u>を置くことができる。</p>

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(代表取締役)</p> <p>第24条 (省略)</p> <p>② 取締役社長のほか、取締役会の決議によって、<u>前条の役付取締役</u>の中から当社を代表すべき取締役を選定することができる。</p>	<p>(代表取締役)</p> <p>第24条 (現行どおり)</p> <p>② 取締役社長のほか、取締役会の決議によって、<u>取締役の中から</u>当社を代表すべき取締役を選定することができる。</p>
<p>第25条 (省略)</p> <p>(取締役の業務執行)</p>	<p>第25条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の業務執行)</p>
<p>第26条 取締役社長は<u>当社の業務を統轄し、専務取締役または常務取締役は、取締役社長を補佐してその業務を行う。</u></p> <p>② (省略)</p>	<p>第26条 取締役社長は<u>当社の業務を統轄する。</u></p> <p>② (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役8名選任の件

現任取締役8名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

1

そん まさよし
孫 正義

(生年月日 1957年8月11日生)

再 任

所有する当社株式の数

240,204,632株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1981年 9月 当社設立、代表取締役社長
- 1983年 4月 当社代表取締役会長
- 1986年 2月 当社代表取締役社長(現任)
- 1996年 1月 ヤフー(株)代表取締役社長
- 1996年 7月 同社取締役会長(現任)
- 2001年 6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)
(現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長
- 2004年 2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任)
- 2004年 7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))
取締役会議長
- 2006年 4月 ボードフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))
取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
- 2006年 10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長
兼 CEO(現任)
- 2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長
兼 CEO(現任)



2

みやうち けん
宮内 謙

(生年月日 1949年11月1日生)

再 任

所有する当社株式の数

1,160,030株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職
1984年 10月 当社入社
1988年 2月 当社取締役
1993年 4月 当社常務取締役
1999年 9月 ソフトバンク・コマース(株)
(現ソフトバンクBB(株)) 代表取締役社長
2000年 6月 当社取締役
2004年 2月 ソフトバンクBB(株)取締役副社長 兼 COO
2004年 7月 日本テレコム(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役

2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株))
取締役、執行役副社長 兼 COO
2006年 10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO (現任)
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO (現任)
2007年 6月 ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO (現任)
2010年 8月 (株)ウィルコム管財人 (現任)
2010年 11月 同社代表取締役社長 (現任)
2012年 6月 ヤフー(株)取締役 (現任)
2013年 1月 イー・アクセス(株)取締役 (現任)
2013年 4月 当社代表取締役専務 (現任)

3

かさい かずひこ
笠井 和彦

(生年月日 1937年1月16日生)

再 任

所有する当社株式の数

16,300株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1959年 4月 (株)富士銀行入行
1992年 5月 同行副頭取
1998年 4月 安田信託銀行(株) (現みずほ信託銀行(株)) 顧問
1998年 6月 同社取締役会長
2000年 4月 同社取締役相談役
2000年 6月 当社顧問
2000年 6月 当社取締役 (現任)

2004年 7月 日本テレコム(株)
(現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 (現任)
2005年 1月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長
兼 オーナー代行 (現任)
2005年 6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)会長
兼 代表取締役社長 (現任)
2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役 (現任)

4

ロナルド・フィッシャー

(生年月日 1947年11月1日生)

再 任

所有する当社株式の数

一株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1984年 7月 Interactive Systems Corp. in the U.S. President
- 1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd. in the U.S. CEO
- 1995年 10月 SoftBank Holdings Inc. Director and President (現任)
- 1997年 6月 当社取締役 (現任)



5

ユン・マー

(生年月日 1964年9月10日生)

再 任

所有する当社株式の数

一株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- | | |
|--|---|
| 1995年 2月 China Pages設立 President | 2004年 2月 同社 Chairman and CEO |
| 1998年 1月 MOFTEC EDI Centre President | 2007年 6月 当社取締役 (現任) |
| 1999年 7月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited) Director | 2007年 10月 Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman (現任) |
| 1999年 11月 同社 Director, Chairman of the Board and CEO | 2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited Chairman (現任) |



6

みやさか まなぶ
宮坂 学

(生年月日 1967年11月11日生)

新任

所有する当社株式の数
一株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4月 (株)ユー・ピー・ユー入社
 1997年 6月 ヤフー(株)入社
 2002年 1月 同社メディア事業部事業部長
 2009年 4月 同社コンシューマー事業統括本部長 執行役員
 2012年 4月 同社最高経営責任者 執行役員
 2012年 6月 同社代表取締役社長 (現任)



7

やない ただし
柳井 正

(生年月日 1949年2月7日生)

再任

独立役員

社外取締役
候補者

所有する当社株式の数

120,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

<p>1972年 8月 小郡商事(株) (現株)ファーストリテイリング) 入社</p> <p>1972年 9月 同社取締役</p> <p>1973年 8月 同社専務取締役</p> <p>1984年 9月 同社代表取締役社長</p> <p>2001年 6月 当社取締役 (現任)</p>	<p>2002年 11月 (株)ファーストリテイリング代表取締役会長</p> <p>2005年 9月 同社代表取締役会長兼社長 (現任)</p> <p>2005年 11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任)</p> <p>2008年 9月 (株)GOVリテイリング (現株)ジーユー) 取締役会長 (現任)</p>
--	--

社外取締役候補者とする理由

世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に社外取締役候補者として選任をお願いするものです。また、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって12年間です。

8

マーク・シュワルツ

(生年月日 1954年6月15日生)

再任

独立役員

社外取締役
候補者

所有する当社株式の数

一株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 7月	Goldman Sachs & Co.投資銀行部門入社	2004年 6月	当社取締役退任
1988年 11月	同社パートナー	2006年 1月	MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman
1996年 11月	同社マネージング・ディレクター	2006年 6月	MasterCard Incorporated Director (現任)
1997年 6月	ゴールドマン・サックス証券会社社長	2006年 6月	当社取締役 (現任)
1999年 7月	Goldman Sachs-Asia会長	2012年 6月	Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman (現任)
2001年 6月	当社取締役		
2003年 1月	Soros Fund Management LLC President and CEO	2012年 6月	Goldman Sachs Asia Pacific Chairman (現任)

社外取締役候補者とする理由

グローバルに投資銀行業務を展開するGoldman Sachs & Co.やその関連会社で要職を歴任し、金融分野の豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に社外取締役候補者として選任をお願いするものです。また、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって7年間です。

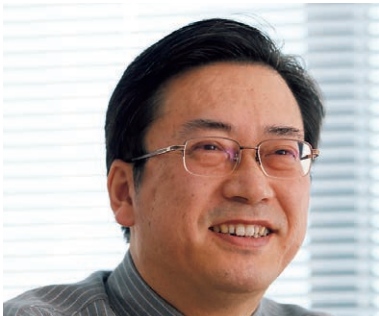
- (注) 1. 取締役候補者 孫 正義氏は、孫アセットマネジメント合同会社の代表社員を兼務しており、当社は同社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っています。また、同氏はソフトバンクモバイル(株)、BBモバイル(株)およびWireless City Planning(株)の代表取締役を兼務しており、当社は各社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っています。
2. 取締役候補者 宮内 謙氏は、ソフトバンクモバイル(株)およびBBモバイル(株)の代表取締役を兼務しており、当社は各社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っています。
3. 取締役候補者 宮坂 学氏は、ヤフー(株)の代表取締役を兼務しており、当社は同社と出向に関する契約等を締結しております。
4. 社外取締役との責任限定契約について
当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、現任の社外取締役である柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏と当該責任限定契約を締結しています (契約の内容の概要は事業報告40頁に記載のとおりです)。本議案において、両氏の選任が承認された場合には、引き続き、同様の内容の契約を継続する予定です。

第4号議案 監査役4名選任の件

現任監査役4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものです。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。



1

さ の み つ お
佐野 光生

(生年月日 1956年12月25日生)

再 任

所有する当社株式の数

69,167株

略歴、地位および重要な兼職の状況

1982年 10月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所 入所	1998年 6月	当社常勤監査役
1986年 3月	公認会計士登録	1999年 6月	当社常勤監査役退任
1990年 10月	当社入社	1999年 6月	イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 取締役
1995年 12月	当社財務経理部経理部長	2000年 6月	当社常勤監査役 (現任)



2

宇野 総一郎

(生年月日 1963年1月14日生)

再 任

社外監査役
候 補 者

所有する当社株式の数

一株

略歴、地位および重要な兼職の状況

1988年 4月 長島・大野法律事務所
(現長島・大野・常松法律事務所) 入所
弁護士登録

1993年 11月 米国ニューヨーク州司法試験合格

2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー
弁護士 (現任)

2004年 6月 当社監査役 (現任)

社外監査役候補者とする理由

弁護士としての豊富な知識と経験を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、社外監査役候補者として選任をお願いするものです。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはありませんが、同氏の高い専門性により、当社の監査を適切に遂行できるものと考えております。また、同氏は現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって9年間です。

3

しば やま こう いち 柴山 高一

(生年月日 1936年10月2日生)

再 任

独立役員

社外監査役
候 補 者

所有する当社株式の数

一株



略歴、地位および重要な兼職の状況

1960年 4月 山一証券(株)入社

1966年 10月 プライスウォーターハウス
(現プライスウォーターハウスクーパース) 入社

1970年 3月 公認会計士登録

1983年 8月 税理士登録

1997年 7月 プライスウォーターハウス青山コンサルティング(株)顧問

2002年 7月 税理士法人中央青山
(現税理士法人プライスウォーターハウスクーパース)
顧問 (現任)

2003年 6月 当社監査役 (現任)

社外監査役候補者とする理由

公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、社外監査役候補者として選任をお願いするものです。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはありませんが、同氏の高い専門性により、当社の監査を適切に遂行できるものと考えております。また、同氏は現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって10年間です。



4

くぼ かわ ひで かず
窪川 秀一
(生年月日 1953年2月20日生)

再 任

独立役員

社外監査役
候補者

所有する当社株式の数

50,610株

略歴、地位および重要な兼職の状況

1976年 11月	監査法人中央会計事務所入所	1987年 3月	税理士登録
1980年 8月	公認会計士登録	1989年 2月	当社監査役（現任）
1986年 7月	窪川公認会計士事務所 （現四谷パートナーズ会計事務所）開業、 代表パートナー（現任）	2003年 5月	㈱カスミ監査役（現任）
		2004年 6月	㈱テイクアンドギヴ・ニーズ監査役（現任）
		2005年 6月	共立印刷㈱監査役（現任）

社外監査役候補者とする理由

公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、社外監査役候補者として選任をお願いするものです。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはありませんが、同氏の高い専門性により、当社の監査を適切に遂行できるものと考えております。また、同氏は現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって24年4ヶ月間です。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、現任の社外監査役である宇野 総一郎氏、柴山 高一氏、窪川 秀一氏と当該責任限定契約を締結しております（契約の内容の概要は事業報告40頁に記載のとおりです）。本議案において、宇野 総一郎氏、柴山 高一氏、窪川 秀一氏の選任が承認された場合には、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

以 上

ソフトバンクグループの現況

1 当連結会計年度の事業の概況

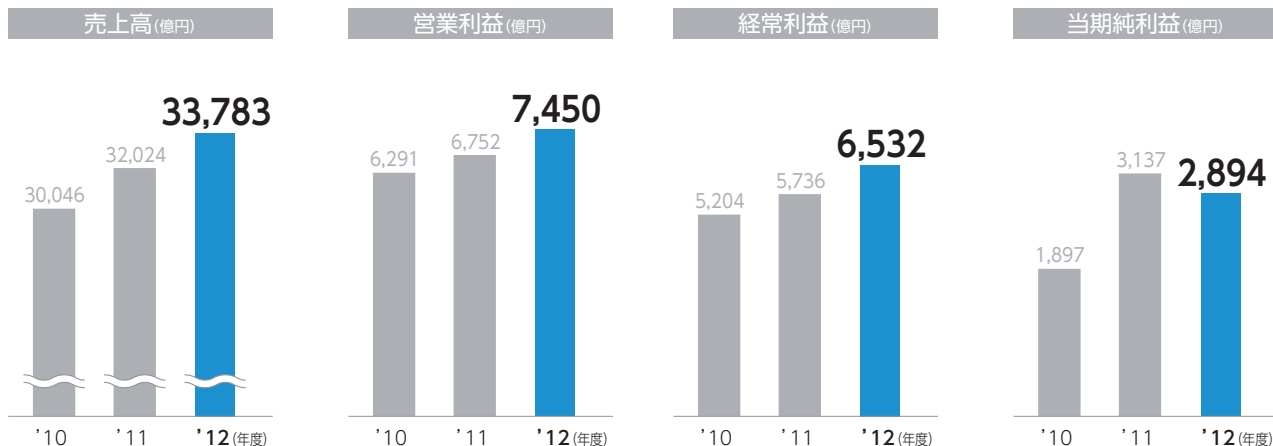
① 当連結会計年度の事業の状況

通信事業者間の厳しい競争が続きましたが、ソフトバンクグループは2012年度も堅調に業績を伸ばし、売上高、営業利益および経常利益については過去最高を更新しました。本業のもうけを示す営業利益は7,450億円となり、1年前に公表した「7,000億円を確実に上回る」という目標を達成することができました。また当期純利益については、2,894億円

となりました。

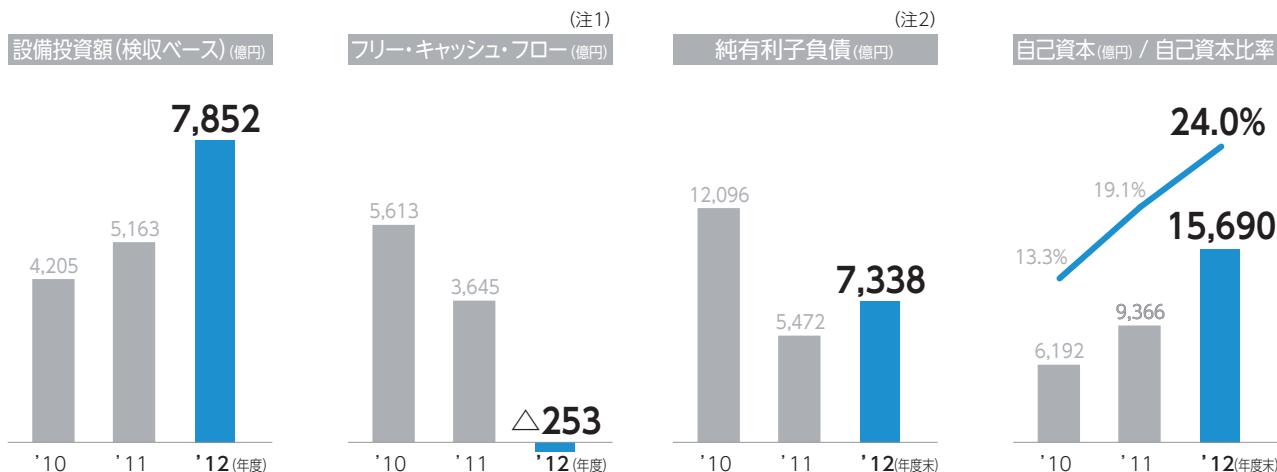
売上高および営業利益が過去最高を更新したのは、携帯電話契約者数の順調な増加により、主力の移動体通信事業が好調に推移したことによるものです。

当社子会社のソフトバンクモバイル(株)は、2012年7月から“プラチナバンド”と呼ばれる900メガヘルツ帯を使用した通信サービスの



提供を開始しました。プラチナバンドに対応した基地局の整備を進めた結果、従来よりも広いエリアで快適にサービスをご利用いただけるようになりました。また、高速データ通信サービスであるLTEに対応した基地局の整備にも積極的に取り組みました。同社のネットワーク改善の取り組みについては、23頁をご参照ください。

このほか、国内第4位の携帯電話事業者であるイー・アクセス㈱がソフトバンクグループに加わったほか、米国第3位の携帯電話事業者であるスプリント・ネクステル・コーポレーション(以下「スプリント」)に約201億米ドル(約1.65兆円)を投じ、その株式の約70%を保有して子会社化することを決定しました。詳細は、25頁をご参照ください。



(注) 1. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 2. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 有利子負債=短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除きます。
 2010年度はボーダフォン㈱の買収にともなう事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング㈱)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除きます。
 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。2010年度は、当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除きます。

② 報告セグメント別の状況

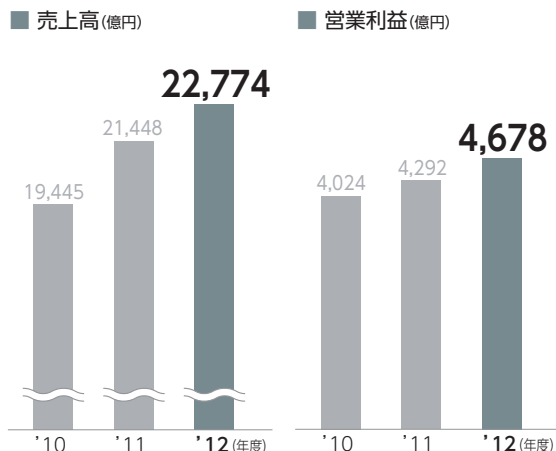
移動体通信事業

売上高
構成比
67.4%

主な事業内容 (2013年3月31日現在)

- ▶ 移動体通信サービスの提供
- ▶ 携帯端末の販売など

売上高は、携帯電話契約数の増加に伴い通信料収入が伸び、2兆2,774億円(前年度比6.2%増)となりました。営業利益はプラチナバンドに対応した基地局の建設を進めたことなどにより減価償却費が増加したものの、増収に伴い4,678億円(同9.0%増)となりました。



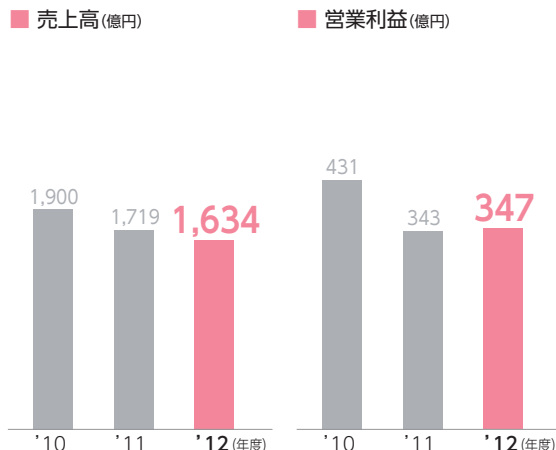
ブロードバンド・インフラ事業

売上高
構成比
4.8%

主な事業内容 (2013年3月31日現在)

- ▶ ADSLサービス、ISPサービスの提供
- ▶ IP電話サービス、無線LANサービスの提供

売上高は、ISPサービスの契約数が増加したものの、顧客当たり単価の高いADSLサービスの契約数の減少に伴い、1,634億円(前年度比4.9%減)となりました。営業利益は、減収となったものの、販売手数料が減少したため、347億円(同1.2%増)となりました。



固定通信事業

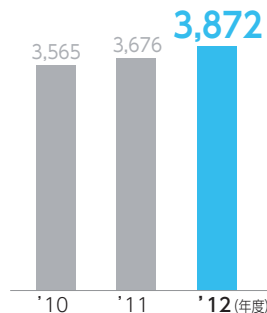
売上高
構成比
11.5%

主な事業内容(2013年3月31日現在)

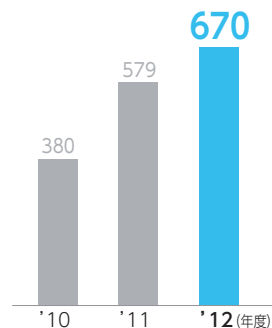
- ▶ 固定電話サービスの提供
- ▶ グループ会社への伝送路の貸し出し

売上高は、グループ会社への伝送路の貸し出しにより売上が増加し、3,872億円(前年度比5.3%増)となりました。営業利益は、増収が貢献したほか、支払いリース料の減少などにより、670億円(同15.6%増)となりました。

■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



インターネット・カルチャー事業

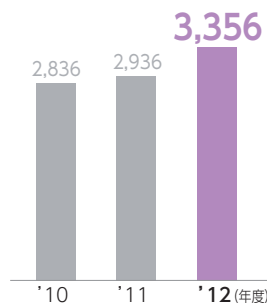
売上高
構成比
9.9%

主な事業内容(2013年3月31日現在)

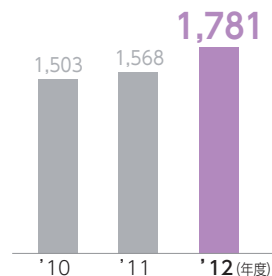
- ▶ インターネット上の広告
- ▶ ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営
- ▶ 「Yahoo!ショッピング」などの電子商取引

売上高は、主力のネット広告のほか「Yahoo!プレミアム」などの売上が増加し、3,356億円(前年度比14.3%増)となりました。営業利益は売上の拡大に加えて、販売手数料及び販売促進費などコスト削減にも努めた結果、1,781億円(同13.6%増)となりました。

■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



その他の事業

主な事業内容(2013年3月31日現在)：パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など

移動体 通信事業



事業の概況

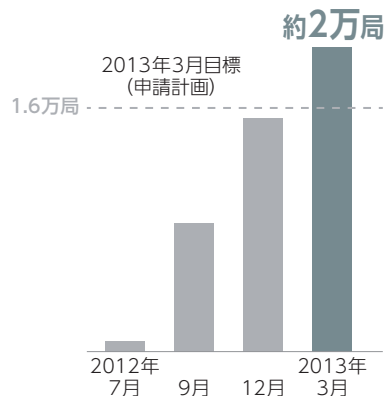
ネットワークの強化

ソフトバンクモバイル(株)は、2012年7月から“プラチナバンド”と呼ばれる900メガヘルツ帯を使用した通信サービスの提供を開始しました。基地局建設を急ピッチで行った結果、同周波数帯の基地局数は2013年3月末時点で約2万局となり、総務省へ提出した計画を前倒しで達成しました。こうした取り組みの結果、第三者が実施した調査において、音声接続率が大幅に改善し、同業他社を上回りました(注1)。

また、LTEに対応した基地局の整備にも積極的に取り組んだ結果、データ通信の速度でも他社を上回りました(注2)。さらに、2013年3月には、同社の「SoftBank 4G LTE」対応機種(注3)で、ソフトバンクグループ入りしたイー・アクセス(株)のFDD-LTEネットワークを利用できるようになり、より快適に通信ネットワークをご利用いただけるようになりました。

今後もライフラインを担う通信事業者としての責務を果たすため、通信の信頼性を高めるとともに、通信品質の改善に取り組んでまいります。

■ プラチナバンド基地局数



(注) 1. 通話接続率調査(イプソス(株)2013年5月公表)

(注) 2. RBB TODAY、MMD研究所などが実施したスマートフォン速度調査

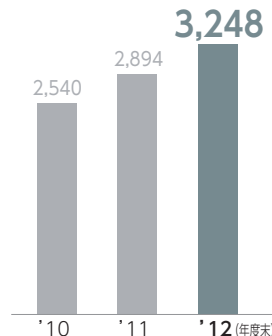
(注) 3. iPhone 5、iPad miniおよびiPad Retina ディスプレイモデル(2013年4月末現在)

携帯電話累計契約数と契約当たり月間平均収入

iPhone、みまもりケータイ（防犯ブザー付き携帯電話）およびiPadの販売が好調で、携帯電話の累計契約数は、3,248万件（前年度末比12.2%増）となりました。

契約当たりの月間平均収入は、前年度を170円下回る3,990円となりました。スマートフォン利用者の増加に伴いデータ通信料収入は増加したものの、iPadやモバイルデータ通信端末など通話機能のない端末が増加し、音声通話収入が減少したためです。

■ 携帯電話累計契約数(万件)



携帯端末

2012年9月にiPhone 5の取り扱いを開始したほか、2012年冬・2013年春モデルとして、「SoftBank 4G」に対応し、下り最大76Mbpsの高速データ通信が可能なAndroid™ 搭載スマートフォン6機種を含む11機種を発売しました。2012年9月以降に発売したスマートフォンについては、いずれもテザリング^(注4)にも対応しており、パソコンなどで快適にインターネットをご利用いただけます。

(注) 4. スマートフォンを経由して、外部端末をインターネットに接続する機能。



AQUOS PHONE Xx

SoftBank 203SH

次世代ディスプレイ「IGZO（イグゾー）」を搭載し、省電力と高画質を実現したスマートフォン。「SoftBank 4G」に対応し、下り最大76Mbpsの高速データ通信が可能。



PhotoVisionTV

SoftBank 202HW

地デジを楽しめるフルセグ搭載の3G通信機能付きデジタルフォトフレーム。防水対応、バッテリー内蔵で持ち運びが可能。



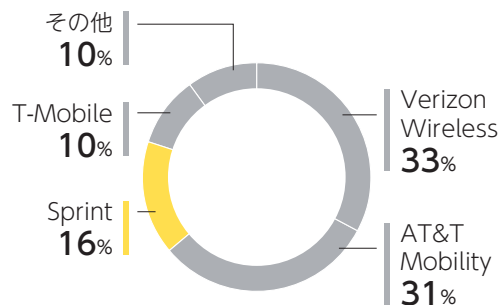
米国スプリントの戦略的買収について

当社と米国第3位の携帯電話事業者であるスプリントは、2012年10月15日、当社がスプリントに対して約201億米ドル（約1.65兆円）の投資を行い、同社株式の約70%を取得し子会社化することで合意しました。約201億米ドルのうち約121億米ドルは既存のスプリント株主へ支払われ、残りの80億米ドルは同社の財務体質の改善等に投じられます。この約201億米ドルの資金については、1ドル=82.2円で為替予約済みです。

スプリントの買収については、現在、米国監督官庁の審査手続き中^(注)であり、スプリント株主による株主総会の承認を経て、2013年7月1日に完了する見込みです。

(注) 2013年4月末日現在。

■ 米国携帯電話契約数シェア



出所: Wireless Intelligence (2013年3月末時点)

スプリントの現状について

スプリントの2012年12月期の業績は、右表のとおりです。同社は当期純損失を計上していますが、これは旧式となる第2世代の携帯電話サービスを2013年6月に停止するにあたり、設備の加速度償却などの一時的な費用を計上したためです。同社は第2世代の携帯電話サービスを停止した後、LTEサービスを提供する予定です。

両社のシナジー創出に向けて

当社とスプリントは現在、お互いの事業環境や経営状況について理解を深めるため、経営幹部同士が直接またはテレビ電話会議システムを使って定期的にミーティングを行っています。これはスプリントの経営権取得後、速やかにシナジー（相乗効果）を生み出せるようにするためです。

スプリントの2012年12月期業績

売上高	約3.3兆円
営業損失	約1,700億円
当期純損失	約4,000億円

出所：スプリントForm 10-K(2013年2月28日)
1ドル94円で換算



③ CSR(企業の社会的責任)

ソフトバンクグループは、顧客、株主、従業員、取引先などすべてのステークホルダーとともに発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、CSR活動を推進しています。

■東日本大震災被災地の継続的な復興支援

ソフトバンクグループでは、「あの日を忘れない 今もこれからも」という意思で、お客さまと一緒に継続的な支援活動を行っています。ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクBB(株)が提供する「チャリティホワイト^(注)」は、お客さまとともに被災地の子どもたちに継続的に支援を行う枠組みです。2011年8月1日より提供を開始し、2012年度末現在で約130万人の方にご加入いただいております。この結果、毎月約2,600万円の寄付が実現することとなります。

(注) お客さまからの寄付金(月額10円)と、ソフトバンクモバイル(株)またはソフトバンクBB(株)からの寄付金(月額10円)、合わせて20円を毎月「中央共同募金会」および「あしなが育英会」に寄付するもの。

■障がいのある子どもたちをITで支援

ソフトバンクグループは、2009年から東京大学先端科学技術研究センターと協力し、ICT(情報通信技術)の活用によって障がいのある子どもたちを支援する実証プロジェクトを行っています。

携帯電話やタブレット端末の機能を生かし、文字を書く代わりに写真に撮ってメモにするなど、身近な道具として利用する事例を示し、学習機会や社会参加をサポートします。2012年度は、校内学習だけでなく、タブレット端末を外へ持ち出すことも前提とした活用事例づくりを行いました。2013年度はこの研究成果を研究協力校を中心に普及拡大していきます。



チャリティホワイトの支援が一部となって実現した
福島県 郡山市 移動保育プロジェクト



iPadを使う特別支援学校の児童

4 設備投資の状況

2012年度において、ソフトバンクグループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資(ソフトウェアを含む)を実施しました。

セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称		設備投資額(百万円)
報告セグメント	■ 移動体通信事業	592,917
	■ ブロードバンド・インフラ事業	24,937
	■ 固定通信事業	41,646
	■ インターネット・カルチャー事業	22,985
	■ その他	101,252
全社(共通)		1,484
合計		785,224

(注) 1. 資産の受入額です。

2. 金額には消費税は含まれていません。

3. 設備投資額は有形固定資産、無形固定資産および設備に係る長期前払費用の投資額です。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりです。

■ 移動体通信事業

- ・基地局設備
- ・交換機設備

■ 固定通信事業

- ・音声伝送サービス用設備
- ・データ伝送・専用サービス用設備
- ・その他の固定通信サービス用設備

■ ブロードバンド・インフラ事業

- ・アクセスネットワーク宅内設備
- ・データ伝送局舎設備

■ インターネット・カルチャー事業

- ・データセンター設備
- ・サーバー等ネットワーク関連設備

■ その他

- ・福岡ヤフオク!ドームの取得

5 資金調達等の状況

1. 有利子負債の状況

2012年度において、ソフトバンクグループの連結有利子負債は539,555百万円増加しております。これは、社債が335,012百万円増加し、借入金が204,543百万円増加したことによるものです。主な取引の概要は、次のとおりです。

(1) 借入金

2012年度において、ソフトバンクグループによる金融機関等からの借入金は204,543百万円増加しております。当社において、スプリントの買収資金として締結したブリッジローン契約に基づく借入を主因とするものです。

■スプリントの買収資金の調達(ブリッジローン契約)

当社は、スプリントの買収資金として、2012年12月18日、総借入限度額1兆6,500億円の借入契約(以下「ブリッジローン」)を金融機関と締結しました。

当社は、2013年3月1日に第42回無担保普通社債を、2013年3月12日に第41回無担保普通社債を発行し総額3,700億円を調達しました。これらの国内普通社債の発行により調達した資金のうち発行諸費用概算額を除いた3,651億円はスプリントの買収資金の一部として充当されます。

なお、第41回無担保普通社債、第42回無担保普通社債を発行したことにともない、ブリッジローンの総借入限度額を2013年3月19日に697億円、2013年3月27日に2,954億円それぞれ減額し、1兆6,500億円から1兆2,849億円に改定しました。ブリッジローンにより調達する資金については、今後中長期の資金へ借り換えを実施する予定です。

スプリント買収についての詳細は、当社ウェブサイトに掲載している連結計算書類の連結注記表「5. 追加情報」に記載のとおりです。

■コミットメントラインの組成状況

当社は、前年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了にともない、新たに2012年8月に総額184,300百万円のコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行、シティバンク銀行(株)をアレンジャーとした銀行団と締結しました。2012年度末においてコミットメントラインの借入残高は100,000百万円です。

(2) 社債

当社は、2012年度において総額480,000百万円の国内普通社債を発行いたしました。一方、2012年度において当社は国内普通社債を総額95,000百万円償還しております。また、当社の2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(前年度末残高49,988百万円)について、49,914百万円が当社の普通株式に転換され、74百万円を現金により償還しました。当社における国内普通社債の発行および償還は、次のとおりです。

発行日	会社名	内 容	発行額(百万円)
2012年9月14日	当社	第40回無担保普通社債	10,000
2012年9月24日	当社	第39回無担保普通社債 (愛称:福岡ソフトバンクホークスbond)	100,000
2013年3月1日	当社	第42回無担保普通社債	70,000
2013年3月12日	当社	第41回無担保普通社債 (愛称:福岡ソフトバンクホークスbond)	300,000
償 還 日	会社名	内 容	償還額(百万円)
2012年7月24日	当社	第28回無担保普通社債	30,000
2012年9月18日	当社	第29回無担保普通社債 (愛称:福岡ソフトバンクホークスbond)	65,000

2. その他の主な調達

■所有権移転ファイナンス・リースの実施

ソフトバンクグループは、主に移動体通信事業に係る設備投資資金についてリースを利用した調達を行っております。当期におけるリース調達の総額は330,145百万円です。

⑥ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑧ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑨ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

1. 2012年10月に、当社とスプリントは、当社がスプリントの事業に対して約201億米ドルの投資を行うことについて合意しました。当社の米国子会社は同月に、新規に発行されたスプリントの転換社債を31億米ドルで引き受けました。本転換社債についての詳細は、当社ウェブサイトに掲載している連結計算書類の連結注記表「5. 追加情報」に記載のとおりです。

2. 当社とイー・アクセス(株)は、2013年1月1日(効力発生日)付で当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、2013年1月17日付で、イー・アクセス(株)は当社が保有していた普通株式をすべて取得するとともに、新たにA種種類株式(議決権なし)とB種種類株式(議決権あり)を当社に対し発行しました。当社は同日付で、B種種類株式(議決権あり)の66.71%をグループ外の他社(11社)へ譲渡しました。

⑩ 会社の対処すべき課題

1. 国内の移動体通信事業におけるネットワークの増強

ソフトバンクモバイル(株)が提供する移動体通信サービスにおいて、ネットワークの増強が課題となっています。2012年度に引き続き、通信エリアの拡大や、増加するトラフィック(通信量)の対策、高速データ通信サービスのネットワーク整備を行っていきます。

広範囲のエリアを効率良くカバーできる900メガヘルツ帯に対応する基地局の建設を計画より前倒しで進めるほか、Wi-Fiスポットの増設や当社の連結子会社であるWireless City Planning(株)が保有するAXGPネットワークの活用により、トラフィックの負荷を分散させるなどの対策を行います。また、高速データ通信サービスの利便性を向上させるため、LTEに対応する基地局を増設するとともに、2013年1月にソフトバンクグループに加わったイー・アクセス(株)が保有する1.7ギガヘルツ帯のLTEネットワークを積極的に活用していきます。

2. 日米市場での事業基盤の強化

ソフトバンクグループは、2013年7月1日に予定しているスプリントの買収完了に伴い、日米市場で最大規模^(注1)の顧客基盤を有する移動体通信事業者になる見込みです。今後は、日米両市場にまたがる事業基盤を強化し、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」として地歩を固めていく必要があります。

日本市場では、ソフトバンクモバイル(株)をはじめとするグループ会社の総力を挙げて、ネットワークの増強、営業の強化、顧客満足度の向上、コンテンツの充実等の取り組みを一層推し進めることで、事業基盤を盤石にしていきます。

一方の米国市場では、ソフトバンクグループが日本市場で培ってきたスマートフォンおよび通信ネットワークに関する知見と、日本の競合他社には見られない大胆でスピーディーな施策を行ってきた経験を生かし、スプリントの競争力を強化し、事業基盤を確立していきます。

(注) 1 . 2013年3月末時点。Wireless Intelligence, 2013。②電気通信事業者協会および各社開示資料。

3. 純有利子負債の早期削減

ソフトバンクグループの2012年度末時点における純有利子負債^(注2)は、733,843百万円です。2013年度には、スプリントの買収に係る新たな資金調達を予定しており、純有利子負債の大幅な増加が見込まれます。

ソフトバンクグループは、移動体通信事業を中心に堅調な国内事業で創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、純有利子負債の早期削減に取り組んでいきます。

(注) 2 . 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債=短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除きます。

手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。

2 財産および損益の状況の推移

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 (当連結会計年度)
売上高	百万円	2,763,406	3,004,640	3,202,435	3,378,365
経常利益	百万円	340,997	520,414	573,651	653,214
当期純利益	百万円	96,716	189,712	313,752	289,403
1株当たり当期純利益	円	89.39	175.28	285.78	258.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	86.39	168.57	278.75	254.12
総資産	百万円	4,462,875	4,655,725	4,899,705	6,524,886
純資産	百万円	963,971	879,618	1,435,640	2,106,459
1株当たり純資産額	円	434.74	572.14	852.69	1,316.90

(注) 当連結会計年度の業績については、19頁「①当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりです。

3 重要な子会社の状況 (2013年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクモバイル(株)	177,251百万円	100% (100%)	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売
ソフトバンクBB(株)	100,000百万円	100%	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売
ソフトバンクテレコム(株)	100百万円	100% (18.3%)	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供
ヤフー(株)	8,037百万円	42.5% (6.7%)	ポータルサイト「Yahoo! Japan」の運営、インターネット広告の販売、eコマースサイトの運営、会員サービスの提供
SoftBank Holdings Inc.	7千ドル	100%	海外子会社などの持ち株会社

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 主要な事業所 (2013年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
当 社	本 社:東京都港区
ソフトバンクモバイル(株)	本 社:東京都港区 事業所:札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、大阪市北区、石川県金沢市、広島市中区、香川県高松市、福岡市博多区
ソフトバンクBB(株)	本 社:東京都港区 事業所:札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中区、大阪市北区、広島市中区、福岡市博多区
ソフトバンクテレコム(株)	本 社:東京都港区 事業所:札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、大阪市北区、広島市中区、福岡市博多区
ヤフー(株)	本 社:東京都港区
SoftBank Holdings Inc.	本 社:アメリカ合衆国マサチューセッツ州

5 従業員の状況 (2013年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
■ 移動体通信事業	7,475 (2,971)
■ ブロードバンド・インフラ事業	1,940 (1,040)
■ 固定通信事業	5,498 (442)
■ インターネット・カルチャー事業	5,740 (315)
■ その他	3,758 (1,861)
全社(共通)	187 (13)
合 計	24,598 (6,642)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。
 3. 全社(共通)は当社の就業人員数です。

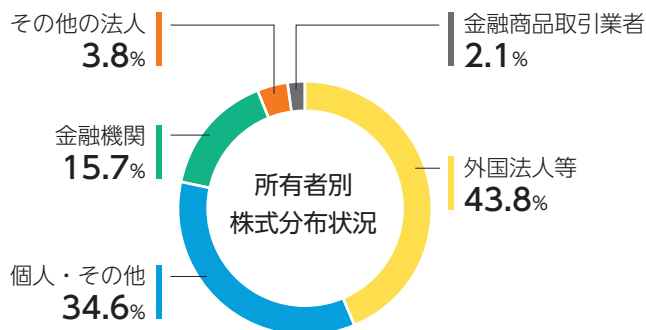
6 主要な借入先の状況 (2013年3月31日現在)

借入先	借入額(百万円)
(株) みずほコーポレート銀行	309,679
(株) 三井住友銀行	216,751
(株) 三菱東京UFJ銀行	152,727
一般社団法人スレンダー	93,000
三菱UFJ信託銀行(株)	67,836
三井住友信託銀行(株)	27,793
みずほ信託銀行(株)	27,793
(株) あおぞら銀行	26,490
(株) 日本政策投資銀行	24,545
(株) 新生銀行	19,545
(株) りそな銀行	16,424

ソフトバンクの現況

1 株式の状況 (2013年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,200,660,365株
(自己株式9,160,493株を含む)
- ③ 株 主 数 244,577名
- ④ 大 株 主



株 主 名	持株数(千株)	持株比率
■ 孫 正 義	240,204	20.16%
■ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	102,420	8.60%
■ ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5	91,902	7.71%
■ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	54,367	4.56%
■ ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	48,821	4.10%
■ S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S	21,125	1.77%
■ 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,360	1.71%
■ ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	16,897	1.42%
■ ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5	11,750	0.99%
■ メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	9,558	0.80%

(注) 持株比率は自己株式 (9,160,493株) を控除して計算しています。

2 新株予約権等の状況 (2013年3月31日現在)

① 当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

2003年12月11日開催の取締役会決議に基づき発行した2013年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債

本新株予約権付社債は、2013年3月15日をもって新株予約権の行使期間が満了となりました。

3 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2013年3月31日現在)

氏名	当社における地位および担当	重要な兼職の状況
孫 正 義	代表取締役社長	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクBB(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO
宮 内 謙	取締役	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO
笠 井 和 彦	取締役	ソフトバンクモバイル(株)取締役 ソフトバンクテレコム(株)取締役 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 兼 オーナー代行
ロナルド・フィッシャー	取締役	SoftBank Holdings Inc. Director and President
ユン・マー	取締役	Alibaba Group Holding Limited Chairman and CEO
柳 井 正	取締役	(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長
マーク・シュワルツ	取締役	MasterCard Incorporated Director Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman Goldman Sachs Asia Pacific Chairman
スニル・バーティ・ミタル	取締役	Bharti Airtel Limited Executive Chairman Unilever N.V. Director Unilever PLC. Director
佐 野 光 生	常勤監査役	公認会計士
宇 野 総 一 郎	監査役	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
柴 山 高 一	監査役	公認会計士、税理士 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース顧問
窪 川 秀 一	監査役	公認会計士、税理士 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー (株)テイクアンドグヴ・ニーズ社外監査役 (株)カスミ社外監査役、共立印刷(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役 柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏およびスニル・バーティ・ミタル氏は、社外取締役です。
 2. 監査役 宇野 総一郎氏、柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、社外監査役です。
 3. 当社は、取締役 柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏を、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出しています。
 4. 常勤監査役 佐野 光生氏は公認会計士、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5. 取締役 マーク・シュワルツ氏は2012年6月1日付でMissionPoint Capital Partners, LLCのChairmanを退任し、同年6月15日付でGoldman Sachs Group, Inc.のVice ChairmanおよびGoldman Sachs Asia PacificのChairmanに就任しました。
 6. 取締役 井上 雅博氏は、2012年6月22日付で取締役を退任しました。
 7. 取締役 宮内 謙氏は、2013年4月1日付で当社の代表取締役専務に就任しました。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	当事業年度に係る報酬等の額
取 締 役	6名	292百万円
監 査 役	4名	70百万円
合 計	10名	363百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する当事業年度に係る報酬等の総額は6名59百万円です。
2. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は1百万円です。
3. 報酬限度額は、1990年6月28日開催の第10回定時株主総会において、取締役は年額800百万円以内、監査役は年額80百万円以内と決議いただいています。

③ 社外役員に関する事項

1. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

2. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会・監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	柳井正	当事業年度開催の 取締役会9回中9回出席	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	マーク・シュワルツ	当事業年度開催の 取締役会9回中7回出席	グローバルに投資銀行業務を展開するGoldman Sachs & Co.やその関連会社で要職を歴任し、金融分野の豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	スニル・バーティ・ミタル	当事業年度開催の 取締役会9回中2回出席	インド最大手の携帯電話事業者の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
監査役	宇野総一郎	当事業年度開催の 取締役会9回中7回出席 当事業年度開催の監査役会 13回中11回出席	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	柴山高一	当事業年度開催の 取締役会9回中9回出席 当事業年度開催の監査役会 13回中12回出席	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	窪川秀一	当事業年度開催の 取締役会9回中9回出席 当事業年度開催の監査役会 13回中13回出席	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いています。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

4 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

当事業年度に係る当社が支払うべき報酬等の額	
イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	353百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	148百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,189百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ.の金額はこれらの合計金額を記載しています。

2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容

主に、M&A案件に関する財務調査業務

3. 当社の重要な子会社のうち、SoftBank Holdings Inc.はDeloitte & Touche LLPの監査を受けています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/>)に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	2,591,196
現金及び預金	1,369,134
受取手形及び売掛金	662,186
有価証券	4,703
商品及び製品	43,845
繰延税金資産	50,580
その他	490,965
貸倒引当金	△ 30,219
固定資産	3,924,809
有形固定資産	1,657,640
建物及び構築物	121,938
通信機械設備	1,193,934
通信線路設備	59,973
土地	73,929
建設仮勘定	137,078
その他	70,784
無形固定資産	1,154,945
のれん	734,407
ソフトウェア	383,732
その他	36,805
投資その他の資産	1,112,224
投資有価証券	870,608
繰延税金資産	99,966
その他	158,558
貸倒引当金	△ 16,909
繰延資産	8,879
資産合計	6,524,886

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,590,183
支払手形及び買掛金	194,653
短期借入金	813,490
1年内償還予定の社債	205,000
未払金及び未払費用	751,690
未払法人税等	179,558
繰延税金負債	71,974
リース債務	192,603
その他	181,212
固定負債	1,828,243
社債	734,900
長期借入金	354,290
繰延税金負債	17,939
退職給付引当金	14,505
ポイント引当金	22,548
リース債務	526,738
その他	157,319
負債合計	4,418,427
純資産の部	
株主資本	1,399,244
資本金	238,772
資本剰余金	429,689
利益剰余金	753,616
自己株式	△ 22,833
その他の包括利益累計額	169,841
その他有価証券評価差額金	4,163
繰延ヘッジ損益	114,157
為替換算調整勘定	51,519
新株予約権	735
少数株主持分	536,637
純資産合計	2,106,459
負債純資産合計	6,524,886

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		3,378,365
売上原価		1,590,740
売上総利益		1,787,625
販売費及び一般管理費		1,042,625
営業利益		745,000
営業外収益		19,779
受取利息	3,310	
受取配当金	3,215	
投資事業組合収益	2,054	
その他	11,199	
営業外費用		111,565
支払利息	36,736	
持分法による投資損失	33,523	
借入関連手数料	19,048	
その他	22,256	
経常利益		653,214
特別利益		11,383
投資有価証券売却益	5,196	
持分変動利益	4,006	
段階取得に係る差益	1,778	
その他	402	
特別損失		14,102
投資有価証券評価損	9,772	
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	1,524	
その他	2,805	
税金等調整前当期純利益		650,494
法人税、住民税及び事業税		278,663
法人税等調整額		8,511
少数株主損益調整前当期純利益		363,319
少数株主利益		73,916
当期純利益		289,403

連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2012年4月1日残高	213,797	236,562	530,534	△ 22,947		957,947
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	24,974	24,939	—	—		49,914
剰余金の配当	—	—	△ 66,044	—	△	66,044
当期純利益	—	—	289,403	—		289,403
自己株式の取得	—	—	—	△ 85	△	85
自己株式の処分	—	13	—	199		212
株式交換による増加	—	219,395	—	—		219,395
連結範囲の変動	—	—	△ 20	—	△	20
持分法の適用範囲の変動	—	—	△ 256	—	△	256
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△ 51,222	—	—	△	51,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—		—
連結会計年度中の変動額合計	24,974	193,126	223,082	113		441,296
2013年3月31日残高	238,772	429,689	753,616	△ 22,833		1,399,244

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
2012年4月1日残高	10,566	△ 993	△ 30,826	△ 21,253	898	498,047	1,435,640
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	49,914
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 66,044
当期純利益	—	—	—	—	—	—	289,403
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 85
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	212
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	219,395
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△ 20
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△ 256
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△ 51,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 6,403	115,151	82,346	191,094	△ 162	38,590	229,522
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,403	115,151	82,346	191,094	△ 162	38,590	670,819
2013年3月31日残高	4,163	114,157	51,519	169,841	735	536,637	2,106,459

貸借対照表(2013年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	1,115,803
現金及び預金	820,019
売掛金	48,299
前払費用	406
短期貸付金	19,438
デリバティブ債権	195,430
その他	32,210
固定資産	2,751,579
有形固定資産	9,604
貸与資産	6,702
建物	2,410
工具、器具及び備品	105
土地	336
その他	49
無形固定資産	444
商標権	69
ソフトウェア	235
その他	139
投資その他の資産	2,741,530
投資有価証券	15,509
関係会社株式	2,072,124
その他の関係会社有価証券	1,869
長期貸付金	644,133
その他	14,210
貸倒引当金	△ 6,316
繰延資産	6,347
株式交付費	300
社債発行費	6,047
資産合計	3,873,731

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,599,827
短期借入金	950,380
1年内返済予定の長期借入金	361,140
1年内償還予定の社債	205,000
未払金	4,635
未払費用	5,275
未払法人税等	5
繰延税金負債	71,974
賞与引当金	533
その他	883
固定負債	1,388,268
社債	734,900
長期借入金	610,271
繰延税金負債	15,772
資産除去債務	4,762
その他	22,562
負債合計	2,988,095
純資産の部	
株主資本	769,420
資本金	238,772
資本剰余金	472,092
資本準備金	472,079
その他資本剰余金	13
利益剰余金	81,389
利益準備金	1,414
その他利益剰余金	79,975
繰越利益剰余金	79,975
自己株式	△ 22,833
評価・換算差額等	116,119
その他有価証券評価差額金	△ 748
繰延ヘッジ損益	116,867
新株予約権	95
純資産合計	885,635
負債純資産合計	3,873,731

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		46,020
売上原価		—
売上総利益		46,020
販売費及び一般管理費		14,467
営業利益		31,553
営業外収益		140,163
受取利息	18,628	
受取配当金	116,621	
為替差益	2,332	
その他	2,581	
営業外費用		57,820
支払利息	22,693	
社債利息	8,848	
借入関連手数料	19,048	
その他	7,229	
経常利益		113,896
特別利益		2,062
投資有価証券売却益	174	
関係会社株式売却益	1,633	
その他	254	
特別損失		37,073
関係会社株式売却損	12,826	
投資有価証券評価損	5,194	
関係会社株式評価損	19,052	
税引前当期純利益		78,885
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		2,881
当期純利益		75,999

株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2012年4月1日残高	213,797	227,743	-	227,743	1,414	70,021	71,435	△ 22,947	490,029
事業年度中の変動額									
新株の発行	24,974	24,939	-	24,939	-	-	-	-	49,914
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 66,044	△ 66,044	-	△ 66,044
当期純利益	-	-	-	-	-	75,999	75,999	-	75,999
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 85	△ 85
自己株式の処分	-	-	13	13	-	-	-	199	212
株式交換による増加	-	219,395	-	219,395	-	-	-	-	219,395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	24,974	244,335	13	244,348	-	9,954	9,954	113	279,391
2013年3月31日残高	238,772	472,079	13	472,092	1,414	79,975	81,389	△ 22,833	769,420

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2012年4月1日残高	3,868	△ 993	2,875	98	493,002
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	49,914
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 66,044
当期純利益	-	-	-	-	75,999
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 85
自己株式の処分	-	-	-	-	212
株式交換による増加	-	-	-	-	219,395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 4,616	117,860	113,244	△ 3	113,241
事業年度中の変動額合計	△ 4,616	117,860	113,244	△ 3	392,632
2013年3月31日残高	△ 748	116,867	116,119	95	885,635

独立監査人の監査報告書

2013年5月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望 月 明 美 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國 本 望 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹 内 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社とSprint Nextel Corporationは、会社がSprint Nextel Corporationを買収することについて2012年10月15日に合意した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2013年4月1日付でガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)の連結範囲を変更し、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しています。

独立監査人の監査報告書

2013年5月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅 枝 芳 隆 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望 月 明 美 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國 本 望 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 内 聡 ㊞	

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社とSprint Nextel Corporationは、会社がSprint Nextel Corporationを買収することについて2012年10月15日に合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しています。

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (3) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月10日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野 光生 ㊟

監査役 宇野 総一郎 ㊟

監査役 柴山 高一 ㊟

監査役 窪川 秀一 ㊟

(注) 監査役宇野総一郎、監査役柴山高一及び監査役窪川秀一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注) 本招集通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制」、連結注記表および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.softbank.co.jp/>）に掲載しております。

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。



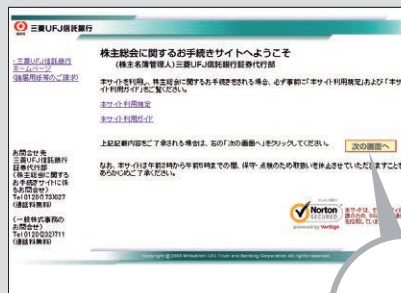
以下はパソコンの画面を表示しております。

1 議決権行使サイトにアクセスする

<http://www.evote.jp/>



QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



①「次の画面へ」をクリック

次の画面へ

ご注意

- (1) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (3) 当社は、電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾された株主さまに対しては、当該株主さま

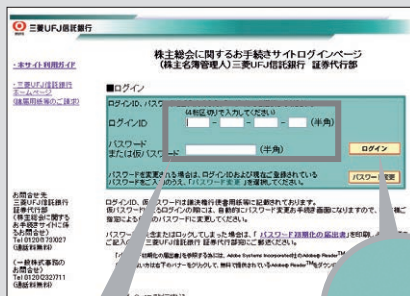
の請求があるまで議決権行使書面等を交付しないことといたします。電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾された株主さまが議決権行使書面等を請求される場合は、右記ヘルプデスクまでご請求ください。

招集ご通知の受領方法について

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主さまは、パソコン等により議決権行使サイトでお手続きください。

2013年6月20日(木曜日) 午後5時45分まで承りますが、お早めにご行使ください。

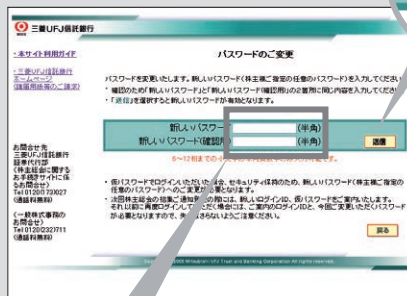
2 ログインする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された**「ログインID」**および**「仮パスワード」**を入力

③ **「ログイン」**をクリック

3 パスワードを登録する



④ **「新しいパスワード」**と**「新しいパスワード(確認用)」**の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

⑤ **「送信」**をクリック

⑥ 確認画面が出たら**「確認」**をクリック

以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま(常任代理人様を含みます)につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合併会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関するお問い合わせ

ヘルプデスク

(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

電話 **0120-173-027** (通話料無料)
(受付時間 9:00~21:00)

ライブ中継のご案内

第33回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトおよびUstreamにてライブ中継いたします。



以下、当社ウェブサイトの「第33回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページから、それぞれのサイトにアクセスしてご視聴ください。

▼ <http://bit.ly/sbsoukai33> ▼



SoftBank



USTREAM

公開日時 2013年6月21日(金曜日)午前10時から

- 会場後方からの撮影とし、ご出席株主さまの容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 万一何らかの事情により中継を行わない場合は、「第33回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページにてお知らせいたします。

ライブ中継終了後のご視聴について **公開期間** 2013年6月21日(金曜日)から1年間

当社ウェブサイトおよびUstreamにて、株主総会の模様をオンデマンド配信いたします。

インターネットによるご質問・ご意見受付のご案内

インターネットを通じて皆さまからのご質問、ご意見を受け付けております。

当社の経営に対するご質問、ご意見をお聞かせください。

皆さまのご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定でおります。



以下、当社ウェブサイトのご質問・ご意見受付ページをご覧ください。

<http://www.softbank.co.jp/Q33>

- 住所、氏名等を記入する必要はございません。個人情報保護のため、個人情報はご記載なされないようお願い申し上げます。

株主メモ

社名 (商号)	ソフトバンク株式会社
本店所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋一丁目9番1号 電話：03-6889-2000 Email：sb@softbank.co.jp
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.softbank.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

■ 住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等に口座をお持ちの株主さま

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主さま

右記連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

■ 未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

電話 0120-232-711 (通話料無料)
(受付時間 土日祝祭日等を除く平日 9:00~17:00)

(注) 旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座管理機関へのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 土日祝祭日を除く平日 9:00~17:00)

- ・本誌に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、当社または該当する各社の登録商標または商標です。
- ・iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。
- ・iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- ・「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。
- ・「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。
- ・AQUOS、AQUOS PHONE、Xx、IGZOは、シャープ株式会社の登録商標または商標です。
- ・QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。
- ・USTREAMの名称およびそのロゴは、米国およびその他の国におけるUstream Inc.の登録商標または商標です。

株主総会会場ご案内図

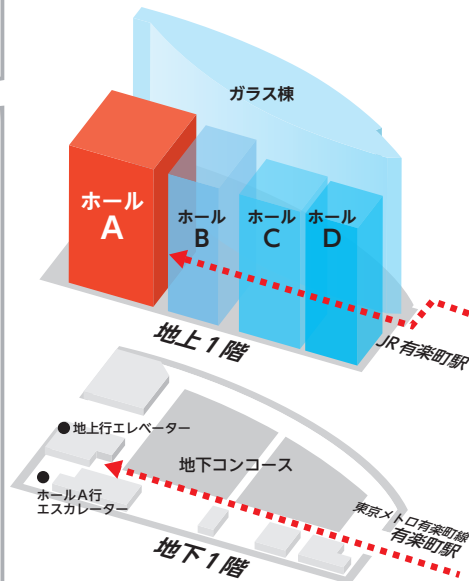


東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話:03-5221-9000



東京国際フォーラム 施設ガイド



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

● 有楽町線 有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、
お車でのご来場はご遠慮くださいますよう
お願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩5分
(京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)

東京メトロ 日比谷線 日比谷駅 徒歩5分
銀座線 銀座駅 徒歩6分

銀座線 銀座駅 徒歩7分
京橋駅 徒歩7分

千代田線 日比谷駅 徒歩7分

丸の内線 銀座駅 徒歩5分

都営地下鉄 三田線 日比谷駅 徒歩5分